



日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

1995年5月20日

AJEL

No. 5 3

1. 第16回定期大会迫る
2. 日米地域研究カンファレンス
3. 理事会報告
4. 研究機関紹介：地域研究交流センター
5. 海外ラテンアメリカ研究センター紹介（16）
6. 研究部会報告
7. 学術・文化情報
8. 近着会員業績
9. 事務局から

1. 第16回定期大会迫る

－6月17、18日東京大学駒場で－ 「地域研究」を主題にシンポ

第16回定期大会が6月17、18日の両日、東京大学駒場キャンパスで開催されるが、メイン・イベントである2日目のシンポジウムでは、日本における「地域研究」としてのラテンアメリカ研究の現状と展望をテーマに取り上げることになった。

国立民族博物館に地域研究専門のセンターが設立される一方、これまで途上国地域の研究機関として重要な成果を上げてきたアジア経済研究所の日本貿易振興会（ジェトロ）との合併が決まるなど、地域研究をめぐる大きな環境変化がみられるためだ。また日米地域研究カンファレンスが開催され日本における地域研究が海外からも注目されていること、さらに我が国の国際化の進展にくらべ大学など教育・研究機関における地域研究の拡充・専門家育成が遅れていることなども、このテー

マが選ばれた背景にある。シンポジウムとの関連で、記念講演は板垣雄三東京経済大学教授（地域研究企画交流センター運営委員）による「日本における地域研究の課題」が予定されている。

また大会組織委員会にはすでに30人近い会員から発表の申し込みがあり、この中には文化人類学関係や「ラテンアメリカにおける修辞」と銘打ったパネルなどが予定されている。申し込み状況をみると、大学院生など若手会員や近年入会された会員が増えているのも特徴で、例年を上回る活発な研究発表が期待される。詳細は、組織委員会から近く送付される案内をみて欲しい。

訂正：会報52号（2月10日発行）の1面記事「学会最初の公開講演会」の記事中にある長島泉氏は島田泉氏の間違いでいた。お詫びし訂正します。

2. 日米地域研究カンファレンス 3月に開催、LASAとも会合

去る3月6日から7日にかけ東京・六本木の国際文化会館を会場にして、日米地域研究カンファレンスが開かれた。この国際集会は、地域研究企画交流センターと国際文化会館が主催し、米国の地域研究学会協議会（National Council of Area Studies Associations-NCASA）に所属する7学会（アメリカ、ラテンアメリカ、アフリカ、中東、スラブ、アジア）と日本側8学会（アメリカ、ラテンアメリカ、アフリカ、中東、スラブ、ロシア東欧、南アジア、アジア政経）が参加した。本会から発表者として山田理事長および

パネリストとして西島彰次会員、オブザーバーとして理事数名が参加した。8日には上智大学イベロアメリカ研究所を会場にLASA（米国ラテンアメリカ学会）と本会との学会交流が行われ、LASA事務局長のReid Reading氏と理事のMarissa Navarro女史が、本会から山田理事長、アンドラーデ所長はじめ理事数名が参加した。

カンファレンスでは、今日の地域研究の課題、振興の方法、日米両国の対応学会間の交流強化策、対象地域との協力などをメインテーマに発表と討議が行われた。米国側の公式窓口は、NCASAであったが、これは常設の団体ではなく、必要に応じて年に1回程度会合する名目的なもので、実質的な推進役は、日本に詳しいアジア研究者John Campbell氏であった。

米国における地域研究が冷戦終息のため資金難に悩んでいる状況、大学でも伝統的なディシプリンとの闘争があること、世界の中で日本は米国に次いで地域研究者の数が多い国であるとの興味深い指摘と日本への期待が米国側から表明された。実際、日本側には、折から昨年発足したばかりの地域研究企画交流センターが小規模ながらも常設機関として対応し、またこのカンファレンスの資金も国際交流基金の世界協調委員会（Commission for Global Partnership）、通称安倍（故外相）基金から支出されたことがそのような期待を一部裏書きしていた感があった。ただし、日本での地域研究の実績と研究者の層の厚さに関する対象地域別の偏り、全般的な成果の蓄積とその深さの国際的な評価には、必ずしも手放しで安心していられない点も数多くあると考えさせられた。しかし、悲観よりも楽観が事態の改善には役立つであろう。

いずれにしても、日米両国の異なる地域を対象にする諸学会が一堂に会して意見を交わしたことには大きな意義があった。この成果は、まず英語版でペーパーを採録したものが地域研究企画交流センターから刊行される予

定である。

3. 理事会報告

○第72回理事会

日 時：1995年4月15日（土）

場 所：上智大学

出席者：山田理事長、アンドラーデ、石井、畠、堀坂、三田、二村（書記）（委任：田中、細野、松下）

1. 第16回定期大会の準備状況について
高橋組織委員（東京大学）出席のもとに記念講演およびシンポジウムについて検討した結果、「『地域研究』としてのラテンアメリカ研究」というテーマで両者を連動させることになり、組織委員会で人選を急ぐことになった。

2. 年報編集について

石井理事より、年報15号に、昨年度定期大会の記念講演（英文）、論文3点（和文、西文、英文各1）、研究ノート2点、書評1点の各論稿を掲載する予定との報告があった。15号は定期大会時に配布できる見込みである。

3. 国際交流について

アンドラーデ理事より、LASA次期大会に、日米共同パネルが設けられることになり、LASAのPeter Smith氏とアンドラーデ理事が共同司会をつとめ、日本からは西島会員（神戸大学）とRobert K. McCleerly氏（同）が発表を行う予定となつたとの報告があった。

4. 学会事務局について

理事長の転職にともない、規定に従い地域研究企画交流センターに事務局を移すことを了承した。

5. 1994年度決算報告について

理事長より報告があり、細部を確認したうえで次回の理事会で承認することになった。

6. 1995年度予算案について

理事長からの原案が提示され討議した。財政状況が次第に厳しくなりつつあるため、会費値上げの必要性について今後検討することになった。

7. 新入会員7氏の入会を承認した。

4. 研究機関紹介

地域研究企画交流センター (Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology)

1994年6月24日大阪府吹田市千里万博公園内国立民族学博物館に地域研究企画交流センターが発足した。このセンターは、通称「民博」という国立大学共同利用施設内に別の大学共同利用施設が付置されるというやや特異な構成をもち、民博内にすでにある第1から第5までの研究部とは、異なる性格をもっている。本来独立した研究所構想があったのにもかかわらず、財政事情から他機関への付置という形を取らざるをえなかったためである。

このセンターの研究者は、民博本体の研究者と同様、大学設置法にもとづき、教官（教育職公務員）としての身分をもつが、他の国立大学共同利用施設と同様にその決定機関は、教授会ではなく、少数の内部教官と相当数の関連外部機関（国立大学研究所）の長などからなる運営委員会である。

わが国における総合的な地域研究研究所ないしセンターを設置する必要性は、1978年の中東文化ミッション（団長梅棹忠夫氏）の報告書が、国立中東研究所の構想を示した時以来論じられてきた。79年の学術審議会の報告書の中でも、中東とともにラテンアメリカが地域研究推進強化の重点対象地域としてあげられたといわれている。

90年度に文部省は、国立民族学博物館を実施機関として「地域研究の推進方策に関する調査研究」を実施し、その後の段階的な調査検討を経て、94年度の予算案において同館内に地域研究企画交流センターの設置が認められた。センター長教授には松原正毅氏（中央アジア専攻）が任命された。

94年にはセンター長を含め教授2名の定員が認められたが、地域バランスを考慮して山田睦男（本学会理事長）が招致され、教授に就任した。本年4月には、教官2名（オセアニア、中東）が就任し、さらに本年度内に2名（南アジア、ラテンアメリカ）の発令が予定されている。来年度に残りの教官定員4名と事務員、技官若干名が要求される予定である。全体として、基本構想では、世界に6つの文化地域を想定し、センター教官の選定もこの地域バランスを考慮することになっている。

センターの基本的な機能は、1) 基礎研

究の推進、2) 情報の蓄積、3) 情報サービスとされ、定員の充足と予算の増額とともに、事業内容も高度化するものと思われる。基礎研究に関しては、従来の特定地域内で研究を深化させる方式ばかりでなく、異なる地域間の比較研究も重視するという方針が立てられているところに新味がある。研究者は、民博、国際日本文化研究センターなどが構成している総合大学院大学（博士課程）での教育に従事することになっている。

初年度にあたる昨年には、国内の地域研究者1万人以上に対しデータベース作成のためのアンケートが送付され、4千数百名から回答を得ている。この成果は、地域研究研究者名鑑として刊行され、回答者や関連諸組織などに送付される。また、「農村開発の比較研究」、「西アジア社会の重層的構造」を初め4件の共同研究（3年計画）が外部委員や連携研究機関との協力を得て、発足している。

本年度の事業予算は、約2,100万円で、日本語（季刊）と英語（年刊）のニュースレターの刊行と資料収集を行い、「熱帯雨林の破壊と環境」、「島嶼連合国家論」、「地域研究と地域概念」、「統合運動と分離運動」など共同研究4件（3年計画）を発足させ、国際シンポジウム1件を実施するほか、科学研究費補助金による海外連携機関とのネットワーク形成などの事業も予定されている。本年12月4-7日には、「ラテンアメリカの都市と農村」（Urban and Rural Worlds in Latin America）をテーマとする国際シンポジウムが開催される。本会からも発表者が選ばれる予定がある。

関係者の間には、将来センターを独立研究所に発展させることや、さらには海外拠点をつくる夢さえが語られている。確かに現状のままでは、小規模なサービス機関にとどまる可能性も否定できない。ラテンアメリカと中東は、国立大学においては研究所方式によって研究されていない後進研究領域であろうが、他の地域の研究も決して十分とはいえないのが日本の現状である。このセンターの発足が、国公立、私立を問わず地域研究の現状打破の契機になることが望まれる。

（山田睦男）

5. 海外ラテンアメリカ研究センター紹介 (16)

ニューメキシコ州立大学ラテンアメリカ研究所 (Latin American Institute, The University of New Mexico, LAI)

米ニューメキシコ州最大の都市アルバカーキにある1889年創設のニューメキシコ州立大学(UNM)は、600エーカーの土地に11学部66学科を有しセメスターごとに千人の教員が2万5000人の学生と接している一大総合大学である。このキャンパスの一角にある典型的なブエプロ・スタイルの建物を占めているのが今回紹介するラテンアメリカ研究所(LAI)である。当研究所の発足は1941年でありラ米地域研究のパイオニアといえるだろう。現在では150人以上の教員がラ米地域研究および教育に従事し、30種の学位がラテンアメリカ地域専攻の名称をつけて医学部や法学部など多様な学部、大学院学生に対して与えられている。人口の40%以上がヒスパニック系であるニューメキシコ州は、公式にバイリンガル州であることを表明しており、スペイン語教育と英語教育が同等に扱われている。当研究所教職員全員がバイリンガルであり、学位論文もスペイン語での提出が可能である。

大学総合図書館であるジンマーマン図書館にあるラテンアメリカ関係の蔵書数は1992年6月の調査で約33万冊であるが、これには新聞、雑誌類、また各学部、学科、研究所で独自に購入した書籍類は含まれていない。大学全体の所有資料(AV関係含む)の20%がラ米関係だといわれているし、購入時の優先度も高いとされている。蔵書の傾向としては特にメキシコとブラジル研究に強く、さらに連邦政府のチリ関係資料の指定収集管理機関となっている。またアメリカ合衆国全体で12カ所だけ指定されているラテンアメリカ言語と地域研究のためのナショナル・リソースセンターのひとつである。つけ加えればラ米関係の映画、スライド、ビデオ、写真等AV資料数も龐大である。

大学内の組織系統は、学長の下に直属する学部横断的なLAI運営委員会があり、この委員会の決定に従ってLAIが活動す

る。LAIからは4人の委員と学生代表1名が加わる。教育面では基本的に他の多くの大学をベースとした地域研究センターの活動と似ているがその規模は全米一と自負している。一番大きな特色としてはバイリンガル教育のメリットを活かし、ラ米諸国との交換教育プログラムを通じて当研究所が修士号、博士号をラ米諸国からの留学生に対しても発行することである。

しかしながらLAIの活動の大きな特色は以下に述べる4つのプロジェクト運営に依るものが多い。

(1) OITEC (Office of International Technical Cooperation)

元々はラ米諸国の教育システム向上のための技術協力を実施する教育学部のサポートユニットとして1965年設立されたが、1986年よりLAIの管轄となり、教育分野以外の様々な技術協力や訓練を全学部の支援を得ながら実施できるようになった。OITECを通じてUNMは過去9年間に2500人のラ米学生、社会人を受入れ、うち約500人が修士号以上の学位を修得した。OITECの機能は基本的に①UNMの教育・技術支援が必要とされるラ米国の特定、ニーズの調査と決定、②大学、州政府、連邦政府、国際組織、NGOと協力しあいながらのプロジェクト、プログラム申請、③実施するプログラム、プロジェクトの実行管理を遂行することであり、LAIから独立した建物に事務室、会議室、教室、学生ラウンジ、研究室等を持つ。

(2) ISTECC (Ibero-American Science and Technology Education Consortium)

ラ米およびスペインにおける科学技術援助プログラムの支援を行っており、1995年3月現在で24のプロジェクトが稼働している。モトローラ社やノーザンテレコム社といったハイテク民間企業の人的、資金的、技術的サポートを受けながら、例えばメキ

シコ、ボリビア、エクアドルの主に工学系大学においてはコンピュータラボの設計から機器設置、操作指導の支援を実施している。またUNMの工学部図書館とブラジルの大学との間のオンライン情報デリバリー・システムやスペインのマドリッド工科大学を中心としたTV教育番組の衛星放送通信網の開発や番組作成プロジェクトを支援しているほか、最近では国際TV会議通信システムや通訳翻訳支援プログラムの作成に着手したり、地域への貢献を考えて地元ニユーメキシコ州における少数民族（主にネイティブ・アメリカン）の大学レベルでの技術教育が可能な奨学金等の資金援助プログラムにも着手している。

(3) LADB (Latin America Data Base)

1986年から3種の電子新聞 (Source Max, Notisur, Chronicle of Latin American Economic Affairs) をオンラインで発行しており、LAIに発信本部がある。これらの情報はNewsnet, Dialog, Dow-Jones等の民間企業データベースから日本でも利用可能となっている。直接のデータライン加入者は86あり、うち37%が大学（32大学）、31%（27部門）が連邦政府部局、22%（19団体）が非営利組織、そして残りが企業系である。Notisurは別名 Latin American Political Affairsの名で知られ、中南米・カリブ圏の政治関連情報をアップ・ツー・データに流している。Chronicle of Latin American Economic Affairsはラ米地域ごとの貿易実態、石油生産量、経済状況等の動きを伝える。Source Mexは隣国メキシコの経済、政治、財政、社会問題などに焦点を当てた情報ソースとなっている。インターネットを通じてはRETA (Resources for Teaching about the Americas) があり、ラ米・カリブ圏・アメリカ合衆国南西部についての文化、社会情勢に関する教育に携わる教育者たちに必要な情報を必要な時にアクセスできる情報源について指示する。加入者のデータ・ベースの利用度からみるとやはり

経済問題の動向に興味が集中しているようだ。

(4) LARR (Latin American Research Review)

おそらく分野を越えて日本のラ米研究者に一番なじみの深いラ米関連海外出版物といえばこのジャーナルであろう。LASAとの契約により、出版局がLAIに設置されている。アメリカ合衆国における他の地域研究学会出版物との比較でLARRの特色を述べれば、掲載される論文のうち約70%が国際関係、経済、政治、ジェンダー、エスニシティーといったコンテンポラリーな問題を広く扱っている（92-94年統計）ことである。ちなみに同期間に発行されたJournal of Asian Studiesが掲載する上記分野は16%しかない。

1980年以来、社会学部出向のギルバート・W・メルクス氏が所長としてフルタイムで勤務している。15年も長期在任している理由としてメルクス氏はLAIの年間予算約8億ドルのうち約6億ドルが連邦政府予算援助によるもので、このためワシントンの官僚、議会との長期に渡る友好関係の構築、またラ米諸国との外交政策へのコミットメントが不可欠だったことを挙げている。LAIの今後の課題としては研究所独自の研究調査センターの設立、LAI任命によるラテンアメリカ知識人の客員教授制度の確立などがあるそうだが、いずれにしても冷戦構造の崩壊以後アメリカ合衆国における外国地域研究の予算縮小が叫ばれている現在、予算、教員数、学生数どれをとっても全米一のLAIの動きは注目を浴びている。ちなみに過去15年間について言えば、日本人研究者の受入れは私が初めてのことだ。（メルクス氏談）

（加藤 薫、本年4月～8月LAIにて研究調査）

801 Yale, N.E., Albuquerque,
New Mexico 87131-1016

電話：505-277-2961

Fax：505-277-5989

6. 研究部会報告

○中部日本部会

1995年3月4日（土）午後2時より、愛知県立大学にて開催した。年度末の慌ただしさや大流行したインフルエンザの影響もあって、これまで「皆勤」だった会員も何人かが欠席し、出席者は10名（非会員2名を含む）にとどまった。

第1報告者の杓谷会員からは、今春南山大学大学院に提出した修士論文の概要が報告された。マヤ地域におけるテオティワカンの影響のあり方を、時間、空間の2つの座標軸から整理、説明したものだが、分析方法において「空間」の座標軸がまだ弱いのではないかとの指摘があり、今後の課題とされた。出席者の中に考古学を専門とする者がいなかったこともあり、深い議論ができなかつたことは、報告者本人にしてみればホッとしたと同時に、やはり残念なことだったと思われる。第2報告は、田中高会員より中米（特にエルサルバドル）における日本紡績業進出とその役割についての報告であった。統計的数字のみならず、具体的に一日本企業の社史を掘りおこすことで、綿花をめぐる日本・中米の関係史の一端が明らかにされた。報告者も指摘していたが、両者の関係が極めて重要なものであつたにもかかわらず、これまで米国との関係ばかりが注目されていた分野だけに、特に日本人研究者による研究の必要性が認識された。

報告要旨は以下の通りであるが、近年、中部地区においてもラテンアメリカ研究者の数が徐々に増えているにもかかわらず、研究部会への出席者となると毎回ほぼ同じような面々というのは、ちょっと残念である。部会に参加できない要因や運営上改善すべき点などがあれば、遠慮なく連絡して欲しい。中部地区の会員からの意見をお待ちしている。

（小池康弘）

○第1報告：嵐の空と雨の神—古典期

マヤにおけるテオティワカンの影響—

杓谷茂樹（南山大学大学院）

メソアメリカ研究史上、古典期前期にマヤ地域にテオティワカンの影響が見られることは古くから知られていたが、それは「テオティワカンの影響」であるとか「テオティワカノイド」といった言葉で一言で語られてしまうことが多く、それがどのような変化を示すのかとか、その変化に伴ってそれがマヤ地域全体でどのような広がりを示すのか、といった研究はこれまでほとんど無かった。

本研究においては、マヤ地域に見られるテオティワカン的な図像および円筒型三脚土器、Talud-Tablero式建築、緑の黒曜石といったテオティワカンの影響を示す遺物、建物を、「時間」と「空間」の2つの座標軸において整理し、これに碑文の解読から判明しつつある歴史的な背景を絡めることにより、マヤ地域におけるテオティワカンの影響のあり方を5段階の時期に区分しその説明を試みた。

○第2報告：日本紡績業の中米進出（その2）

田中 高（中部大学）

1993年6月の本学会第14回定期大会における研究発表、「日本紡績業と中米産綿花」に引き続き研究の経過報告を行った。第2次世界大戦後、日本企業の最初の海外工場進出となつたエルサルバドルのユサ社について、包括的に検討した。またコスタリカにおけるティカ社の事例も紹介した。いずれの例も、呉羽紡績（東洋紡績と合併）の経営陣の積極的な海外事業展開の結果であった。

なお報告者は今後とも中米と日本の関係について、日本紡績業の進出と綿花貿易の視点から考察していきたいと考えている。本年9月末にワシントンD.Cで開催される、LASAの研究大会にて、研究報告を行う予定である。また来年夏をめどに、『日本紡績業の中米進出：伊藤忠兵衛・平生三郎・伊藤恭一の遺産』（仮題）を、上梓したいと考えている。

○東日本部会

3月4日（土）の午後2時15分から6時15分まで早稲田大学社会科学部会議室において1994年度第2回東日本研究部会が開かれ、各自の修士論文を論題にして5人による発表が行われた。当日は大雪警報がでていたため当初は参加者の集まりが憂慮されていたが、それにもかかわらず11名が出席するなか田島久歳（城西国際大学）が司会を努め、研究会が開催された。

研究発表はまず、伊香祝子（東京外国语大学院生）が「フォルクローレの再創造—近代のアルゼンチンを例として—」で、アルゼンチンでは19世紀末から20世紀初頭にかけて、民衆的伝統を消滅の危機から救おうとする動きがみられた旨述べた。さらに、ブエノスアイレスを中心とする近代化に反発した地方主義者は伝統的、クリオーリョ的な北西部の文化を称揚し、国民文化の土台として統合しようとしていき、1940年代から急速に発展する民俗研究につながったとした。また、民衆自身の創意が加えられた「民俗」の都市化現象が活発になるのも1920年代以降のことであると指摘し、これをどう評価すればよいのか、民衆詩の研究の中に、その手がかりを見つけることができるのではないだろうかと問いかけた。さらに、ファン・アルフォンソ・カリーソが研究した、文字ではなく口頭で伝承される民衆詩には、史料としての価値、音をともなった「ことば」の叙情性、共同性的反映をみると..

アの軍部が政治的中立に徹したのかと問いかけた。この問い合わせに対し、従来の研究は「堅固な政党制」と「職業専門化された軍部」の二つの項目を強調している点を指摘し、報告者は何故、そして如何に健在な政党制とプロフェッショナルな軍部がコロンビアに発達したのかを解明しようとした。加藤はまた、修士論文では、二大政党制の存続に貢献した要因（カウディーリョの台頭を阻止した地形、世界市場への特殊な組み込み過程）および軍国主義の発生を遅らせたコロンビア軍の独特な「内発的」な近代化過程に論及した後、ロハス軍事政権の樹立と崩壊を素描し、それが何故、短命政権であったかについての考察を行った。そして最後に、コロンビアの政軍関係の発達を規定したマクロ要因の研究の必要性について言及した。

10分ほどの休憩の後、奥井暁子（筑波大学院生）が「経済成長と社会移動—1960年代から1980年代のブラジルの中間階層を中心にして—」の題で報告した。奥井は、ブラジルは1968年から70年代初頭にかけて高度成長期を経験し、その後も輸入代替工業化を輸出振興と共に推進することによって一定の産業化(industrialization)を達成してきた、中進国であることを指摘した。しかるにその社会構造については、従来からその社会格差の大きさが指摘されてきたと述べ、中間評価論文は、この問題についての「社会階層と社会移動研究」からのアプローチを用いた試論であると説明した。また先進国では、産業化によって生じてきた社会変化によって所得が相対的に平準化してきたと指摘し、その背景としてホワイトカラー職の増大とともに急速に拡大した社会移動があったと説明した。この点について奥井自らが作成した“産業化と社会発展のフローチャート”をもとに、ブラジルのケースを高度成長期以降1980年代まで分析した旨報告した。その結果フローチャートの場合と大きく異なるブラジル的現象として、ホワイトカラー職内所得分化および同一学歴

内所得分化という、労働市場の分断構造が浮き彫りにされたと結論づけた。

岩村健二郎（東京外国语大学院生）は『『キューバ性』への志向—フェルナンド・オルティスのアフロ・キューバ人の研究—』で、フェルナンド・オルティス（1881—1969）のアフロ・キューバ人研究を論じた論文内容について発表した。岩村は、オルティスは幅広い学問領域で様々な対象を研究したが、「アフロ・キューバ人」を扱ったものは生涯にわたって続けられたことを指摘する。なかでも現在広く知られているのは40年代後期に行ったアフロ・キューバ人の音楽や舞踏の民族学研究であると説明、そこではキューバの歴史の中でつくられた独特のアフロ・キューバ文化が、過去、そして現在のものも豊かな表現物として描かれていると述べた。しかし、アフロ・キューバ研究の出発点となった今世紀始めの初期の著作では、同じ音楽、舞踏といったアフロ・キューバ人の所産は、「精神的未開性」が生み出す「犯罪の一要素」として扱われているもあるとも述べた。論文ではオルティスのアフロ・キューバ人研究におけるこの最も大きな主張の変化を時系列的に追った。背景として注意したのは、キューバは奴隸制の最盛期には黒人と白人で人口を二分していたほど「異人種混在型」社会であったこと、オルティスのアフロ・キューバ人研究が始まった今世紀初めが、前世紀末の奴隸制廃止とスペインからの独立、そしてアメリカ合衆国干渉下の「被調停共和国」期の流れの中についたこと、20年代から30年代初めにかけておこるナショナリズムおよび反帝国主義、反米主義の動きがあったことに留意したと説明している。このような状況下でオルティスがアフロ・キューバ人を研究した思想的枠組みは、科学人種主義、社会ダーウィニズム、ナショナリズム、文化主義、また異文化接触による相互影響の理論へと変遷を重ねるが、そこからオルティスの「キューバ」における「アフロ・キューバ」認識がどう変化したの

か、またどのような一貫性を持っていたのかを分析した、と報告した。

最後に則武礼美（東京外国语大学院生）が『メキシコ・シティーにおける都市民衆運動への女性参加』を発表、1970年代以降のラテンアメリカでは、フェミニズムが高揚する一方、女性が多く参加する様々な社会運動、すなわち「女性の運動」(movimientos de las mujeres) が起こってきたと指摘した。修士論文では、「女性の運動」の一つ、メキシコ・シティーにおける都市民衆運動(movimiento urbano popular)への女性参加を取り上げ、女性はなぜ運動に参加し始め、参加を続けるのか、という問い合わせに対する答を仮説として提示した。さらに、女性たちが互いに共有する文化とイデオロギーが、女性たちの行動の規定要因として重要なこと、また、女性の多様性に留意し、女性がどのように多様に主体的な生き方を選択するのかについて考えているのかについて説明した。事例として、シティー中心部の一地区とそこに拠点を置く二つの都市民衆運動団体を取り上げ、報告者の運動への直接参加、アンケートおよびインタビュー調査から、人々の意識を探る質的な研究方法を取った。そして論文を通じて、女性の社会参加に対する新しい考え方、女性に対する新しい理解の仕方への糸口を少しでも提示できることを願う旨述べた。

それぞれの発表の後に質疑応答のかたちで25分ぐらいの活発な議論が展開された。その内容は、発表内容に関する事実確認、不明な点の詳しい説明の要請、研究の位置付け、先行研究に関する問い合わせから内容批判、今後の研究を進めていくためのアドバイス等の貴重なコメントが多くよせられ、発表者にとっても参加者にとっても有意義なものであったと考えられる。

（田島久歳）

○西日本部会

1995年1月に予定されていた第2回西日本研究部会は、阪神大震災のため延期され、3

月11日午後1時より同志社大学において開催された。当日は、23名の参加者があり、2つの報告とこれに関する熱心な質疑応答、討論が行われ、盛況のうちに終了した。各報告の要旨は、以下のとおりである。（松久玲子）

○第1報告：フランシスコ・ハビエル・

クラビヘロ著『メヒコ古代史』に見る
クリオジスモ—メヒコ独立思想の胎動—
北条ゆかり（滋賀大学）

独立運動期に先立つ半世紀あまりの間に、ヌエバ・エスパニャにおいては、先住民古代史研究がクリオーリョによって一層深められていたが、その流れを主導していたイエズス会士たちは追放令によりイタリアへの亡命を余儀なくされる。ちょうどその頃ヨーロッパでは、デ・ハウやビュフォン等の哲学、博物学者による新大陸（アメリカ）に対する新たな「黒い伝説」が生み出されていた。こうした誹謗を論駁する目的から、アメリカの全住民を代表し、その自然と文化のヨーロッパとの等価性を主張したのが、クラビヘロの『メキシコ古代史』である。本書は、厳格な資料批判をもとに「アステカ族」の興亡史を人類史上の大文明の中に位置づけられる一古代文明として自他共に認識させる成果を生んだが、それ以上に、その過去を「メキシコ人」全体が分有する基盤として提示し、植民地体制の現状批判とそれからの解放をも控え目ながら行っている政治的意図の点で注目に値する。これがクラビヘロの著作をメキシコにおける「国民」意識の形成への出発点と解釈しうる所以であるが、その実体はいまだ未完で一様ではないのである。

○第2報告：トゥパック・アマルの

反乱と「インカ」

真鍋周三（神戸商科大学）

本報告の構成は次のとおりである。Iの「『インカ』としての『トゥパック・アマル』」では、まず、史料の分析をつうじてトゥパッ

ク・アマルの目標をとらえた後、彼の後継者たちの動向と反乱が王権に与えた打撃を検討し、王党派による「インカ」の制圧と土着文化撲滅政策の実態を考察した。IIの「王権の対応」では、反乱終了後になされた行政機構の改革とそれを基礎とする増税政策の実態やその影響を明らかにした。IIIの「反乱後のクスコ地域」では、コレヒドール制の廃止以後の諸勢力の動向、特に聖俗両権の行方を辿った後、同地域の生産部門や原住民への影響を考察した。そして、最後に1805年に発覚した「インカ」復興計画とそれがもつ意味を探った。IVの「結び」では、これまでの検討の内容を整理し、結論を述べた。

事務局再移転のお知らせ

山田理事長の転職にともない、理事会は、来る総会で事務局の移転を提案する予定である。これは、会則第4条「本会は、事務局を理事会の提案に基づき総会の定める大学又はその他の研究機関に置く。その設置期間は継続して4年を限度とする。但し、再設置を妨げない」によるもの。実際には、理事長の前任校南山大学に事務局を置いておくことは現実的でないので直ちに移転し、総会で事後了承を得ることになった。移転先は、次の通り。

〒565 大阪府吹田市千里万博公園内

国立民族学博物館

地域研究企画交流センター 気付

日本ラテンアメリカ学会事務局

電話 06-878-8343

（菊田事務官）

Fax 06-878-8353

電話 06-878-8334

（山田研究室、

通常火ー木に在勤）

7. 学術・文化情報

○1995年度グラシアン基金による

助成プロジェクト募集

スペイン文化省と日本の大学間における文化協力協定にもとづくグラシアン基金が、95年度の助成プロジェクトを募集している。

グラシアン基金は、日本におけるスペイン・イスパノアメリカ研究者の研究活動を助成するもので、マッチング・ファンズ（日本側とスペイン側の共同出資）によって運営され、経費の最高50%までをスペイン文化省が援助しようというもの。1995年度の申請に関する詳細は下記の通り。

- ① 分野は、スペイン・イスパノアメリカの言語、人文、社会、芸術等で、研究、出版（翻訳、美術展カタログ等を含む）、スペインもしくはイスパノアメリカの学者・文化人の招聘並びに営利を目的としない文化活動等。
- ② マッチング・ファンズの性格上、申請は日本側の出資者名でなされることが望ましく、大学、学術団体、出版社、財団、新聞社その他の一般企業でよい。
- ③ マッチング・ファンズ方式が日本の慣行となっていない状況を考慮し、(a)同基金の助成決定によって、日本側の助成・出資が可能となるような計画（但しこの場合は、日本側の助成・出資保証が得られない時は、申請者は本基金の助成を辞退することとする）、(b)スペインもしくはイスパノアメリカにおいて調査・研究を行なう必要がある場合で、スペインもしくはイスパノアメリカの大学・研究機関の受け入れ承諾書もしくは招聘状がある教員・研究者および学位論文作成のためにスペインもしくはイスパノアメリカに行く（1～3ヶ月）必要がある大学院生。この場合は、日本側の出資者が本人であってもよい。

申請の締め切りは5月31日（水）事務局必着。

問い合わせは、グラシアン基金事務局（月～木曜日、午後1～5時）

〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学イスパニア研究センター内

電話 03-3238-3889

Fax 03-3238-3098

○10月に第20回ラテンアメリカ社会学会会議

ラテンアメリカ社会学会（ALAS）の第20回会議（XX Congreso de la Asociación Latinoamericana de Sociología）が、10月2日から6日までの予定でメキシコ市にて開催される。統合テーマは“América Latina y el Caribe: perspectivas de su reconstrucción”で、“Balance y perspectivas del pensamiento latinoamericano,” “Ajuste estructural, pobreza y estrategias alternativas de desarrollo,” “Política de salud y seguridad social,” “Migración y fronteras”など17の作業部会が設けられることになっている。

なおメキシコ市のUNAMをこのほど訪問した三橋利光会員から、「日本からの報告・参加者を期待しているので、是非ラテンアメリカ学会会員に伝えて欲しいとの依頼を、同大学Centro de Estudios LatinoamericanosのEduardo Luiz Contardo教授から受けた」とのメッセージが学会事務局に届いている。

同大会についての連絡先は以下のとおり。

Comité organizador del XX Congreso Latinoamericano de Sociología,
Centro de Estudios Latinoamericanos,
Facultad de Ciencias Políticas y
Sociales UNAM

Ciudad Universitaria, Circuito Mario de la Cueva, s. n. Edif. "E" CP. 04510 México D. F.

Tels: 622-94-17; 622-94-27

Fax: 666-83-34

E mail: ALASXX @ servidor.unam.mx

8. 近着会員業績

- 〔抜〕牛島万「1846年共和制メキシコにおける君主派の動向と国際関係—君主主義者マリアノ・パレデスに対する評価をめぐって—」（『スペイン史研究』第9号、1994年12月）
- 〔冊〕斉藤泰雄代表研究者『古代インディオ文明における育児習俗と教育—先スペイン期アステカ族教育関係史料集—』（国立教育研究所「平成6年度科学研究費補助金(C)研究成果報告書」1995年3月）
- 〔冊〕細野昭雄研究代表者『80年代構造調整の比較研究—ラテンアメリカとアジア—』（筑波大学「平成6年度文部省科学研究費補助金成果報告書、1995年3月）
- 〔抜〕桜井敏浩「レアル・プランをめぐるブラジルの政治経済」（海外経済協力基金開発援助研究所『開発援助研究』第1巻第3号、1995年3月）
- 〔籍〕国本伊代『ラテンアメリカ悠久の大地・情熱の人々』（総合法令出版K.K. 1995年）

9. 事務局から

1) 寄贈図書

- 〔冊〕ルイス・エンリッケ・ダンドレア『日本の環境協力—メキシコ・シティーにおける大気汚染防止活動に関する事例研究—』（上智大学イベロアメリカ研究所『ラテンアメリカ研究』№15、1995年2月）
- 〔籍〕*ENCUENTROS EN CATAY, №8*
(Departamento de Lengue y Literatura
Españolas Universidad Fujen Taipei,
1994)

2) 新入会員（第72回理事会承認）

編集後記

会員諸氏はもうお気づきであろうか。毎日夕方6時、NHKラジオ第2放送にダイアルを合わせると、ポルトガル語によるニュースが聞こえてくる。

対象はもちろん、15万人ともいわれるブラジルから日本への日系人の就業者である。ニュースの内容はもっぱらサリンであったり、タレント知事であったりするのだが、私たちブラジル研究者にとっては、ポル語が毎日聞こえるだけで、地球の反対側の国がグーンと近づいた感じがする（願わくばブラジルのニュースも聞かせて欲しいのだが…）

今年は日本とブラジルが修好条約を締結して100周年。シンポジウムや文化交流など各種の行事が行われているが、音楽やサッカー、シュラスコなども含め、身近なところでの国内におけるラテンアメリカの存在をチェックしてみるのも、「地域研究」の市民権を得るために一考かもしれない。（堀坂浩太郎）

No.5 3 1995年5月20日発行

〒565 大阪府吹田市千里万博公園内

国立民族学博物館

地域研究企画交流センター 気付
日本ラテンアメリカ学会事務局

☎ 06-878-8343

(菊田事務官)

Fax 06-878-8353

☎ 06-878-8334

(山田研究室、火-木曜)